

2018年4月25日

各 位

**無償インスペクションサービス 開始 22 日で 272 名が利用  
インスペクション※を「知らなかった」と答えた方が約 8 割  
「インスペクションの実施は不動産の売却に有効である」と答えた方が 7 割強  
— 「住まいるチェック」の利用状況と利用者アンケート結果発表 —**

大京グループで不動産流通事業を手掛ける株式会社大京穴吹不動産（本社：東京都渋谷区、社長：海瀬 和彦、以下「大京穴吹不動産」）は、4月1日（日）より開始した無償インスペクション付き仲介サービス「住まいるチェック」の利用状況およびサービスを利用されたお客さま（売主）へのアンケート調査結果をまとめましたので、お知らせいたします。

※関連ニュースリリース：<http://www.daikyo.co.jp/dev/files/20180327.pdf>

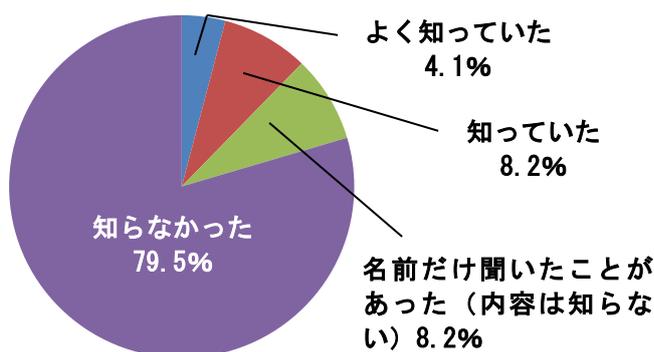
## ■「住まいるチェック」サービスの利用状況

サービスを開始した2018年4月1日（日）から4月22日（日）までの期間に「住まいるチェック」のサービスを利用されたお客さま（売主）は**全国で272名**（首都圏174名、その他エリア98名、申込みベース）となりました。

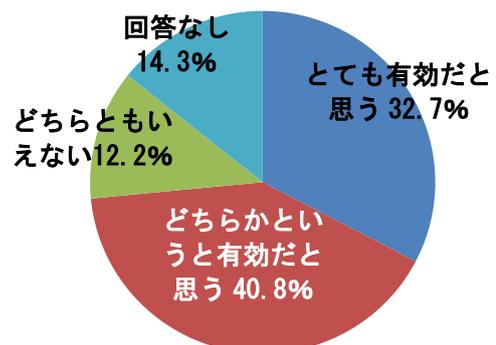
## ■利用者アンケートのポイント

利用者アンケート調査からは、インスペクションを「知らなかった」という回答が**79.5%**、「不動産の売却に有効だと思う」という回答が**73.5%**でした。一方有償の場合、「自らは実施しない」が73.5%という結果となりました。

インスペクションについて



インスペクションの実施は不動産の売却に有効だと思うかについて



今回のアンケート結果から、インスペクションの認知度はまだまだ高まっていないものの、インスペクションの実施は有効であると多くのお客さまに評価されました。大京穴吹不動産では今後も「住まいるチェック」サービスの提供を行いながらインスペクションの認知度向上を図ることで、中古物件売買に関する不安の解消に努め、確かな安心をお届けできるよう取り組んでまいります。

※インスペクション：建物状況調査

◆ このニュースリリースに関するお問い合わせ先 ◆  
株式会社大京 広報・IR室（伊奈） TEL:03-3475-3802

## <利用者アンケートの詳細>

- ◆ インспекションの認知度については、「よく知っていた」が**4.1%**、「知っていた」が**8.2%**、「名前だけは聞いたことがあった（内容は知らない）」が**8.2%**、「知らなかった」が**79.5%**となり、売主の認知度は低かった。
- ◆ インспекションについて、不動産の売却に「とても有効だと思う」、「どちらかというとも有効だと思う」と回答した方が**73.5%**となり、多くのお客さまが「不動産の売却に有効」と判断していることがわかる。理由としては、「取引の安心につながる」「物件の品質が売主・買主双方で分かり合える」「買主に対して安心感が与えられる」「客観的な評価を受けることができる」「購入判断の基準となる」などが挙げられた。
- ◆ 所有物件を売却する際に、インспекションに期待することについては「売却後に建物の不具合に関して買主とのトラブルを避けることができること」が**40.5%**、「所有物件の状況を把握すること」が**25.8%**、「売却活動に活用できること（「インспекション済み物件」の告知）が**20.2%**、「国土交通省の資格を持つ建築士が調査することによる信頼性」が**13.5%**の順となった。
- ◆ 大京穴吹不動産では、「住まいるチェック」適用物件に無償インспекションを提供しているが、有償だった場合に自分で費用を払ってインспекションを実施するかどうかについては、「実施する」が**26.5%**、「実施しない」が**73.5%**となった。
- ◆ インспекションの説明が義務化されたことに対して不動産仲介会社に期待することとしては、「インспекションのPRをしてほしい」「価値を明確にアピールしてほしい」「確実な調査をお願いしたい」などが挙げられた。

### <利用者アンケート概要>

- ・調査名称：無償インспекション付仲介サービス「住まいるチェック」売主アンケート
- ・調査期間：2018年4月7日（土）～ 2018年4月22日（日）
- ・調査対象：「住まいるチェック」対象物件の媒介契約においてサービス利用を希望された売主
- ・調査方法：媒介契約時に売主へ記入を依頼
- ・集計数：49件

## <株式会社大京穴吹不動産の会社概要>

- ・所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷4-19-18 オリックス千駄ヶ谷ビル
- ・代表者：代表取締役社長 海瀬 和彦
- ・事業所数：全国74拠点（61店、13営業所）2018年3月31日現在
- ・事業内容：1. 不動産の売買、仲介、賃貸借、管理  
2. 不動産の管理、賃貸借および売買の受託  
3. 不動産に関する調査、研究、鑑定およびコンサルティング業務
- ・ホームページ：<https://www.daikyo-anabuki.co.jp>

以上